

特別寄稿 ー地域における医療と介護の連携の実情ー

## 医療と介護のスマートな連携を実現するために

### ～連携の現状と課題～

小幡 彰一

中丹東地域リハビリテーション支援センター（舞鶴赤十字病院）

要旨：

筆者は京都府の地域リハビリテーションにおけるモデル事業として、平成14年度に中丹圏域における地域リハビリテーション連携推進事業を立ち上げて以降、急性期～回復期～生活維持期に至るシームレスなリハビリテーション連携推進の取り組みを続けてきた。本稿のテーマである「医療と介護のスマートな連携を実現するために～連携の現状と課題～」は、医療と介護の連携や様々な調整役を担う地域リハビリテーション支援センターが長年取り組んできた課題でもある。

これらの課題解決の視点として、すぐにできる解決策とある程度時間を要しながらの解決策に分け、20年間の支援センターにおける取り組みを通じて、課題解決のための助言を京都府におけるリハビリテーション支援体制を軸に述べていきたい。

key words : 京都府中丹地域リハビリテーション, 地域リハビリテーション支援センター, 20周年, スマート, 医療介護連携

#### I. はじめに

本稿のテーマである「医療と介護のスマートな連携を実現するために」におけるスマートな連携とは、「スマート」という言葉の意味合いから「洗練された」、「賢い」、「すばやい」、「手際がいい」、「ほっそりとした」、「格好いい」といった連携やシステムのあり方を示すものと考えます。

地域における医療と介護の連携の実情について、開設20周年を迎えた地域リハビリテーション支援センターの立場から現状と課題について述べる。

#### II. 京都府におけるリハビリテーション支援体制

京都府では平成14年度に中丹圏域をモデル地域として地域リハビリテーション連携推進事業を立ち上げて以降、京都府総合リハビリテーション充実事業として、課題を「人材、ひと」、「施設、もの」、「連携体制、システム」に整理し、立ち上げ当初から急性期～回復期～生活維持期までシームレスなリハビリテーション連携推進の取り組みを続けてきた(図1)。平成22年度には京都式地域包括ケアシステム推進プランと一体的実施となり、高齢者のみならず、障害児者の生活支援や介護予防までも含めた、地域

共生社会の実現に向けた取り組みが進んでいる<sup>1) - 3)</sup>

(図2, 表1)。

地域リハビリテーションについて、逢坂は、「地域リハが住民・専門職の力を結集し、あるものはなんでも活用し、なければ育成し、なんとか「誰もが安心して暮らせるまち」をつくる活動のこと」と、わかりやすく述べており<sup>4)</sup>、当該支援センターの具体的な活動方針となり、合い言葉とさせていただいている。

#### III. あるもので補う工夫、なければ育成

##### 1. 人材、ひと

京都府北部地域の慢性的なリハビリ専門職の人材不足に対しては、リハビリ専門職が在籍する病院や施設に「地域リハビリ協力病院施設」として当初から協力を依頼し、各種の連携会議や研修会講師としてベテランから若手まで幅広く派遣していただくことで、地域でリハビリ専門職を共有できると同時に、リハビリ専門職にとっても地域リハビリの理解や知識技術を深める絶好の好機となった。また、卒後教育としての「リハビリ専門職受入研修」や、「障害児・者の事例検討会」を通じて医療的ケア児などの障害児・者のリハビリテーションを実施できる人材

医療と介護のスマートな連携を実現するために



図1 京都府地域リハビリ支援体制

表1 総合リハビリテーション充実事業 (H29年度) (京都府リハビリテーション支援センター)

事業一覧		備考	
人材確保	理学療法士等就労資金貸付事業	卒業1年以内に府内に就職予定	
	研修事業	リハ「リハ」専門職リハ研修	リハ「リハ」行政職研修
		種別生活型「リハ」充実事業	看護・介護職「リハ」研修
		小児・障害児「リハ」研修会	基礎コース・課題別コース
		リハ「リハ」専門職受入研修	PTOT/士会、老健協会委託
		リハ「リハ」専門職定着化促進事業	
	リハ「リハ」専門職定着化促進事業		
リハ「リハ」専門職定着化促進事業			
施設の充実	リハ「リハ」巡回相談指導事業		
	リハ「リハ」巡回相談指導事業		
	リハ「リハ」巡回相談指導事業		
	リハ「リハ」巡回相談指導事業		
連携体制の強化	地域リハビリテーションコーディネート事業	先進的「リハ」治療法導入事業	
	クリティカルパス・119活用病診連携推進員		
その他	高次脳機能障害者等		
	支援普及事業		



図3 個人防護用具 (PPE) を用いた口腔ケア・摂食嚥下等の実技研修 授としての国や府の補助金制度等の後押しもあり、回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟など、医療介護連携を促進する病棟を有する医療機関や、訪問・通所リハビリテーション事業所などリハビリテーションを提供できる施設も充実してきた。またリハビリ機器や福祉用具等の貸出など、地域で「もの」を共有できる工夫もしている。

3. 連携体制, システム

連携体制のシステム化を目的とした「地域リハビリテーションコーディネート事業」により、二次医療圏毎に設置された地域リハビリテーション支援センターが役割を担ってきた。住み慣れた地域には、隣接する他府県と生活文化圏が重なっている地域も多く、府外事業所にも配慮した連携システムを構築する必要がある。

連携システムについては、情報の流れの上流である病院から連携窓口の整備をはじめ、連携ツールの開発、地域資源情報を連携推進ガイドとして集約し、ホームページから各種ツールがダウンロードもできるように整備している。また、病院の地域連携室等とケアマネジャーで協議を重ねて作成された入退院連携マニュアルや、市が実施する地域ケア会議のマニュアルも整備されている。

高次脳機能障害者や障害児者への支援も充実してきており、大規模災害等に対しても、リハビリ専門職派遣システムの応用が期待されている。

中丹地域におけるリハビリ連携上の課題と方向性について、モデル事業が始まった20年前と比較すると、リハ

昭和62年 (1987年)	兵庫県「地域リハビリシステムの構築」委員会 2次圏域にリハ中核病院、セラピスト増員による市町派遣と研修	
平成2年 (1990年)	日本リハ病院施設協会「地域リハビリテーションの定義」	
平成11年 (1999年)	地域リハ支援体制整備推進事業 (厚生省モデル事業; ~平成18年)	
平成13年10月	京都府地域「リハ」協議会設置	
平成15年2月	中丹圏域モデル事業 (~平成16年3月)	
平成17年4月	京都府リハビリテーション支援センター開設 (武澤セキ一長) 健康福祉部にリハビリを主管する課 (全国初) 各二次医療圏域に地域支援センターを指定 府保健所が圏域連絡会の事務局	
平成20年3月	福知山市民病院にも相談窓口開設 (中丹西地域リハ)	
平成22年8月	中丹地域障害児「リハ」訪問相談モデル事業	
平成22年11月	京都府総合リハビリテーション推進プラン策定 京都府地域包括ケアシステム推進プラン (一体的実施) 京都府地域包括ケア推進機構	
平成23年4月	総合リハビリテーション充実事業 (第1期: 平成23~25年) 3年間	
平成25年	京都府地域包括ケア推進機構の3次70:30 (認知症、地域リハ、看取り)	
平成26年	総合リハビリテーション充実事業 (第2期: 平成26~30年) 5年間	
平成31年 (令和元年) ~	総合リハビリテーション充実事業 (アクションプランから外れる)	

図2 京都府における地域リハビリ事業の経過

が徐々に増えてきており、近年は地域ケア会議など、市からのニーズにも応えられるように、健康増進や介護予防の分野に派遣できる人材育成にも力を入れている。

リハビリ専門職以外の人材については、在宅や施設でリハビリに従事している看護職や介護職等に対して、集合形式や個別訪問形式のスキルアップ研修を行い、地域リハビリマインドを持った人材を育成してきた。

新型コロナ禍により、リモート方式も増える中、現場での実技指導の必要性は否めず、令和3年度からは、感染対策にも力を入れた実技指導を行っている (図3)。

2. 施設, もの

リハビリ施設の不足に対しては、新規開設や拡充の支

ビリテーションマインドは日常生活機能がより重視され、リハビリの視点からサービスが提供されるために、さらなる連携強化が求められるようになった。地域課題は徐々に改善されつつも、依然残されており、今後も少子高齢化が進む中で安心して暮らせるまちづくりの為に、柔軟に対応できるシステムを再構築していかなければならない。

#### IV. まとめ

医療と介護の連携に関する課題解決のため、地域リハビリ支援センターの相談窓口なども活用することも一つの方法であり、課題解決に対する支援も行っていきたいと考える。

医療と介護のスマートな連携のポイントについて、20周年を迎えた地域リハビリテーション支援センターの取り組みから、人材、もの、システムの3つの視点で紹介した。

医療と介護のスマートな連携を実現するためにすぐにできる支援として、今あるものを工夫すれば比較的短期間で達成できるものが多く、気づきから、すぐに行動を起こすことができるように、まず自らが変わることが大切である。また、時間を要するができそうなこととして、人材育成や教育、連携システム手順の修正など関係機関と協力して根気よく継続して行っていくことが大切であると考える。

これからも引き続き、地域共生社会の実現に向けて、高齢者のみならず、障害児・者、認知症、看取り、介護予防、健康増進、災害対応等、多岐にわたる多職種とのさらなる連携が求められているなかで、地域の皆様と一緒に「スマートな連携」を考え、システムを構築していきたいと考える。

#### 【参考・引用文献】

- 1) 中丹圏域地域リハビリテーション連携指針：地域リハビリテーション中丹圏域連絡会 平成17年3月
- 2) 京都府地域リハビリテーション連携推進事業報告書：京都府健康福祉部リハビリテーション支援センター 平成17年度～平成22年度
- 3) 京都府総合リハビリテーション充実事業報告書：京都府健康福祉部リハビリテーション支援センター 平成23年度～令和3年度
- 4) 逢坂悟郎：今後の日本に「地域リハ支援」をどう生かすか？－超高齢社会を乗り切ろう!!。地域リハ、5:536-542, 2010.